

## 経済産業部

認定経営革新等支援機関を活用した  
中小企業施策

## Point

認定経営革新等支援機関を活用することにより、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の活力を引き出し、経営力の強化に向けた徹底支援を行います。

## 認定経営革新等支援機関とは

平成24年8月に施行された中小企業経営力強化支援法に基づき、既存の中小企業支援機関、金融機関、税理士法人等のうち、中小企業支援を行う専門的な知識や実務経験が一定レベル以上の者を「認定経営革新等支援機関」として、国が認定しています。

今回は、認定経営革新等支援機関（以下、「認定支援機関」という。）の具体的な支援を条件とした中小企業等支援施策を御紹介します。

※平成25年3月21日現在、全国の認定支援機関は6,740機関（うち、県内は56機関）。

機関一覧はこちらから御覧いただけます。

<http://ogb.go.jp/move/chusho/chushosien/ninteikan.pdf>

## 〈認定支援機関の役割〉

認定支援機関は、中小企業の経営の分析、経営計画の策定、その後のフォローアップを通じて、中小企業の経営に寄り添う親身な支援機関として、さらに経営強化のためのさまざまな支援メニューを展開します。

## ① 企業のホームドクター的役割

企業に密着したきめ細かな経営相談

## ② 専門性の高い支援

経営改善計画等の策定に加え、その着実な実行を支援することで中小企業の成長力を促進

## ③ 継続的フォローアップ

支援内容の進捗状況管理やフォローアップを実施し、コンサルティング機能を発揮することによる経営支援の充実

## ④ 地域支援体制の強化

認定支援機関同士のネットワークを構築

## ⑤ 中小企業会計の普及

「\*中小企業の会計に関する基本要領」等に拠った信頼性のある中小企業会計の普及

\* 要領の詳細はこちらから御覧いただけます。

<http://www.chusho.meti.go.jp/zainu/youryou/about/index.htm>

## 中小企業支援策

認定支援機関の支援を受けながら、以下の中小企業支援策を活用いただくことができます。

## ● 経営改善・事業再生支援

事業内容や財務状況など経営上の課題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業者等に対し経営改善計画作成を支援します。

補助上限額 200万円

補助率 3分の2

問い合わせ先：沖縄県経営改善支援センター

☎098-867-6760

## ● 小規模事業者活性化補助金

小規模事業者が行う特色ある新商品の開発・生産、新たな販売方法の導入、新サービス提供等の取組を支援します。

補助上限額 200万

補助率 3分の2

問い合わせ先：中小企業課

☎098-866-1755

● ものづくり中小企業・小規模事業者  
試作開発等支援事業

ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作開発や設備投資等を支援します。

補助上限額 1,000万円

補助率 3分の2

問い合わせ先：沖縄県中小企業団体中央会  
☎098-882-3033

● 地域需要創造型等起業・創業促進補助金  
女性や若者等の地域での起業や海外市場の獲得を念頭に置いた起業の他、後継者の新分野への挑戦を支援します。

補助率 3分の2

問い合わせ先：一般社団法人  
沖縄県中小企業診断士協会

☎098-882-3033

● 経営環境変化対応資金（セーフティネット貸付）  
社会的経済的環境の変化により、一時的に売上や利益が減少する等、業績が悪化している事業者を対象に低利融資を行います。

問い合わせ先：沖縄振興開発金融公庫

☎098-941-1740

● 中小企業経営力強化資金融資事業  
経営革新又は異分野の中小企業と連携した新事業分野の開拓等による市場の創出・開拓（新規開業を行う場合を含む）を支援します。

融資限度額  
中小企業資金 7億2,000万円

生業資金 7,200万円

問い合わせ先：沖縄振興開発金融公庫

☎098-941-1785